

36 農林水産業の輸出力強化

【5, 512（4, 452）百万円】

対策のポイント

「農林水産業の輸出力強化戦略」の着実な実施に向け、輸出戦略実行委員会を司令塔とし、オールジャパンでの輸出促進体制の下で、国産農林水産物・食品の輸出を促進します。

<背景／課題>

- 平成28年5月に「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農林水産業の輸出力強化戦略」（以下「輸出戦略」という。）が取りまとめられたところであり、当戦略に基づく各種取組を着実に実行していくことが重要です。
- このため、JETRO等と連携し、官民一体となって「輸出戦略」に基づき商流確立・拡大に取り組みるとともに、諸外国の輸入規制の緩和・撤廃等の輸出環境整備に集中的に取り組み必要があります。

政策目標

農林水産物・食品の輸出額を拡大
(7,451億円（平成27年）→1兆円（平成31年（平成32年から1年前倒し））)

<主な内容>

1. 輸出戦略の実行体制の強化 1, 297（1, 286）百万円
(1) 輸出戦略実行事業 152（152）百万円

「輸出戦略」の着実な実施に向け、関係府省庁、輸出関連事業者等から構成される輸出戦略実行委員会において、「輸出戦略」の実行状況の検証や取組方針の策定等の議論を行います。

（委託費）
委託先：民間団体等

<各省との連携>

- 内閣官房、内閣府、外務省、国税庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び観光庁
 - 「輸出戦略」に沿ったオールジャパンでの取組を推進するため、輸出戦略実行委員会を設置し、議論

- (2) 輸出力強化戦略の実行に向けた輸出促進体制の強化

1, 145（1, 134）百万円
品目別輸出団体が中心となって実行するジャパン・ブランドを掲げた輸出促進の取組、産地間連携の促進、輸出環境整備と併せた地域の取組等を支援します。また、諸外国の輸入規制等の輸出環境課題を解決するため、政府間交渉に必要なデータの収集・分析や、国内の既存添加物を輸出先国でも使用可能とするための民間団体等の取組等を支援します。

（委託費、補助率：定額、2/3、1/2以内）
委託先、事業実施主体：民間団体等

2. 輸出総合サポートプロジェクト 1, 747（1, 481）百万円

輸出相談窓口のワンストップ対応、専門家による支援、ハラル等の新たな課題に対応したセミナーの開催支援、海外での商談支援、見本市の出展支援、マーケティング拠点での販売促進支援など、輸出に取り組む事業者を継続的かつ一貫して支援します。

（補助率：定額）
事業実施主体：JETRO等

<各省との連携>

- 外務省及び経済産業省
 - 新興市場開拓に向けて、在外公館等とも連携してテストマーケティングを実施。JETRO等と連携しながら、事業者発掘から商談支援までの総合的なサポート体制を強化

3. 国際農産物等市場構想推進事業 372(200)百万円
国際空港及び国際港湾近辺における卸売市場の輸出拠点化を推進するため、青果物・花き等について品質を保持してスピーディーに輸出する手法等の調査と拠点化構想の策定を支援します。

(補助率：定額、1/2以内)
事業実施主体：民間団体等)

4. 食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化 930(800)百万円
国産農林水産物・食品の輸出を促進するため、トップセールス、日本産食材を積極的に活用している海外レストランとの連携やネットワーク化等による日本食・食文化の魅力を発信する取組を支援します。

(委託費、補助率：定額)
委託先、事業実施主体：民間団体等)

<各省との連携>

- 内閣府、内閣官房、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省
・日本食文化普及・継承のための官民合同協議会を通じて連携

5. 地理的表示保護制度活用総合推進事業 191(174)百万円
地理的表示(GI)保護制度の活用による地域産品のブランド化を進めるため、GIの登録申請やGI保護制度の普及啓発・活用等を支援します。

(委託費、補助率：定額、1/2以内)
委託先、事業実施主体：民間団体等)

6. 植物品種等海外流出防止総合対策事業 83(一)百万円
海外への我が国種苗の流出・無断増殖を防止するため、海外における品種登録(育成者権取得)を支援するとともに、出願マニュアル作成、東アジア植物品種保護フォーラム開催等を支援します。

(委託費、補助率：定額、1/2以内)
委託先、事業実施主体：民間団体等)

7. 海外規格等との相互認証、日本発規格の国際化 165(90)百万円
国際規格との連動を見据え、日本産品の強みをアピールできるJAS規格の制定に向けた調査を実施するとともに、国際的な取引に通用する日本の食文化に適用しやすい日本発の食品安全管理規格・認証スキームを支援、モデル認証事業などにより普及に向けた取組も実施します。

(委託費、補助率：定額)
委託先、事業実施主体：民間団体等)

<各省との連携>

- 厚生労働省
・日本発の規格・認証スキーム等の策定に当たって国内規制との整合性の観点から連携し、国内の食品安全の向上を推進

8. 輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備 726(421)百万円
国産農林水産物の輸出を促進するため、産地に対する輸出先国の検疫条件や残留農業基準に合った技術的サポート体制の整備、輸出検疫協議の迅速化を図るための技術的データの蓄積、病害虫発生状況の全国調査、家畜疾病対策等を実施します。

(委託費、補助率：定額、1/2以内)
委託先、事業実施主体：都道府県、民間団体等、植物防疫所、動物検疫所)

[平成29年度予算概算要求の概要]

(関連対策)

1. 海外農業・貿易投資環境調査分析事業 348 (一) 百万円
我が国の農林水産物・食品の輸出拡大や食産業の海外展開に向け、官民協議会や二国間政策対話等の実施に加え、個別分野の交渉を行うために必要な法制度面からの調査・分析や、民間企業の現地での活動の拠点の選定のための調査等を実施します。

(委託費)
委託先：民間団体等

2. 食品産業グローバル展開推進事業 208 (104) 百万円
現地の食品規格基準等の調査、海外で食品ビジネスを実行する人材の育成、現地進出企業の課題解決、国内外の連携先の開拓等、食品産業の海外展開のための取組を支援します。

(委託費、補助率：定額)
委託先、事業実施主体：民間団体等

<各省との連携>

- 経済産業省
・クール・ジャパン推進機構と連携して食産業のグローバル展開を推進

3. 水産物の施設整備等の支援 26,915 (11,057) 百万円
(1) 水産物輸出倍増環境整備対策事業 205 (244) 百万円
HACCP認定を促進するため、研修会の開催や専門家による現地指導への支援、海域等モニタリングへの支援や水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実等を図ります。

(委託費、補助率：定額、1/2以内)
委託先、事業実施主体：民間団体等

(2) 流通・輸出拠点漁港における高度衛生管理対策の推進<公共>

26,710 (10,813) 百万円

国産水産物の消費・輸出拡大を図るため、水揚げから荷さばき、出荷の過程で一貫した衛生管理対策に必要な荷さばき所や岸壁等の整備を推進します。

(国費率：10/10 (うち漁港管理者1/3等)、1/2等)
事業実施主体：国、地方公共団体等

お問い合わせ先：

- 1、2及び関連対策2の事業 食料産業局輸出促進課 (03-3502-3408)
3の事業 食料産業局食品流通課 (03-3502-8237)
4の事業 食料産業局食文化・市場開拓課 (03-6744-0481)
5、6の事業 食料産業局知的財産課 (03-6738-6169)
7の事業 食料産業局食品製造課 (03-6744-7180)
8の事業のうち植物防疫関係 消費・安全局植物防疫課 (03-3502-5976)
動物衛生関係 消費・安全局動物衛生課 (03-3502-5994)
関連対策1の事業 大臣官房海外投資・協力グループ (03-3502-5913)
関連対策2の事業 食料産業局輸出促進課 (03-3502-3408)
関連対策3 (1)の事業 水産庁加工流通課 (03-3591-5613)
3 (2)の事業 水産庁計画課 (03-3502-8491)

農林水産業の輸出力の強化

世界の料理界で日本食材の活用推進

- 食イベントの開催、海外で日本食を広める人材の育成、海外メディアでの食文化発信
- 日本産食材を積極的に活用する海外レストランとの連携やネットワーク化 等

日本の「食文化・食産業」の海外展開

- 食品産業のグローバル展開の推進に向けた支援
- 官民協議会や二国間政策対話等の実施、個別分野の交渉を行うために必要な法制度面からの調査・分析等

一体的
に推進

「農林水産業の輸出力強化戦略」に沿った農林水産物・食品の輸出促進

オールジャパンで輸出に取り組む体制の整備

- 「農林水産業の輸出力強化戦略」の着実な実行に向け、オールジャパンの輸出促進の司令塔である「輸出戦略実行委員会」において、実行状況の検証等の議論を実施。特に、企画戦略会議において、輸出戦略に基づくオールジャパンでの統一的・戦略的なプロモーション等の取組について、実行状況の把握や調整等を実施。

環境整備・商流確立

国内

- GLOBALG.A.P.やハラール、HACCP等の認証の取得支援
- 海外バイヤー等を招聘した商談会の開催
- 国際空港及び国際港湾近辺の卸売市場における青果物・花き等の輸出の実現に向けた調査、推進計画の策定
- 海外規格等との相互認証、日本発規格の国際化

海外

- 品目別輸出団体によるジャパン・ブランドの確立に向けたPR活動や海外マーケット調査等の支援
- JETROとの連携強化を通じたビジネスサポート体制の強化
- 海外の見本市や商談会等への積極的な参加の支援
- 新興市場等にマーケティング、PR、現地バイヤーの発掘等をするための拠点の設置 等

輸出戦略に基づく検疫協議等の推進

環境整備

- 輸出検疫情報の産地・販売業者・訪日外国人等への提供、青果物の集荷地や販売店等での輸出検疫の実施
- 輸出促進に必要な家畜疾病に関する対策の実施、病害虫の情報の収集や新たな検疫措置の確立
- 日本産農林水産物・食品に対する規制緩和に向け、規制担当行政官の招聘やデータ提供の実施 等

日本産農林水産物・食品の輸出目標平成31年1兆円の達成を目指す